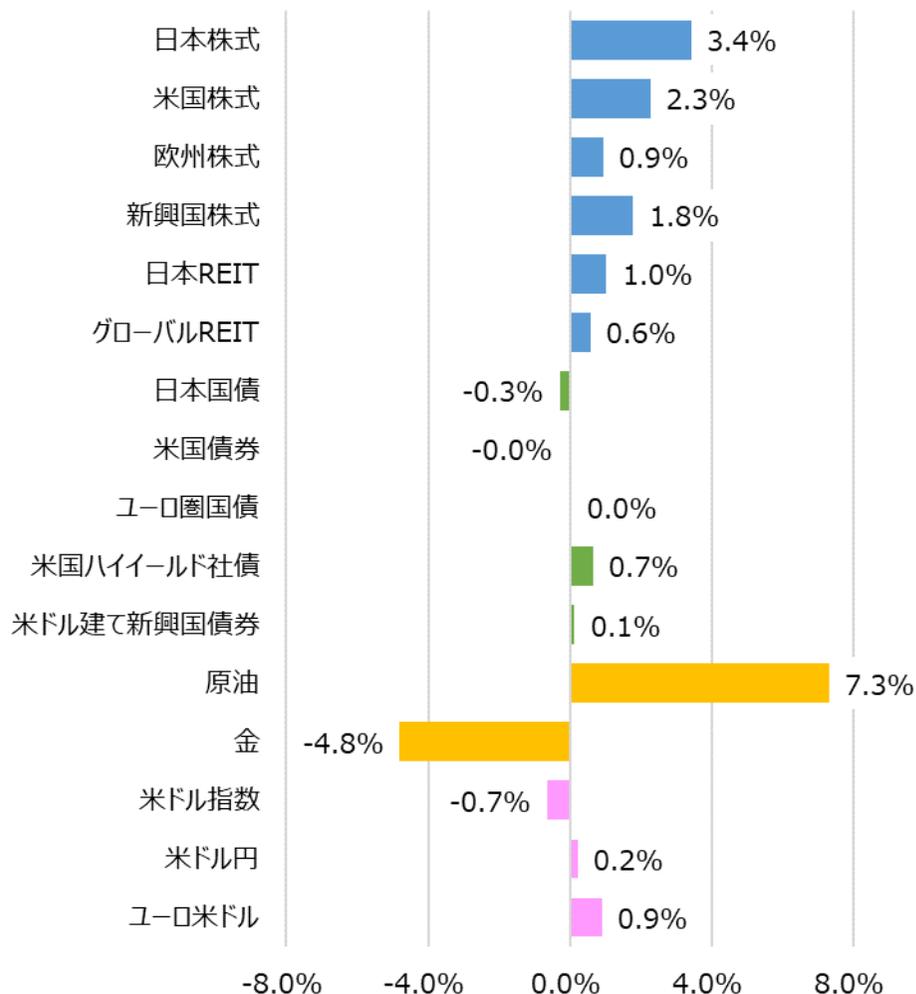




# Weekly Market Review

期間：2020年11月23日～11月27日



## 【日本株式】

新型コロナウイルス（以下「コロナ」）ワクチンの実用化への期待や、次期米大統領への就任が確実視されるバイデン氏への政権移行に向けたプロセスが開始されたことなどが相場を押し上げ、**日経平均株価は連日で1991年4月以来29年半ぶりの高値を更新**しました。ただ、コロナ新規感染者や重症者の増加を受けて東京都が飲食店などに時短営業を要請し、観光・外食需要喚起策「Go To」も見直しを迫られていることなどが上値を抑えました。

## 【米国株式】

**ダウ工業株30種平均株価指数は初めて終値ベースで3万ドル超の水準に達し、他の主要株価指数も過去最高値を更新**するなど上値追いの展開でした。米ファイザーが20日、米当局にワクチンの緊急使用許可を申請し、早ければ12月11日にも接種が始める見通しとなるなどワクチン早期普及による経済正常化への期待が高まりました。住宅関連指標やシカゴ連銀全米活動指数、耐久財受注などの経済指標が良好だったことも好感されました。

## 【欧州株式】

ドイツでは行動規制の期限延長が決定され、英イングランドでは全面的な都市封鎖解除後も広範な地域で厳格な行動制限が継続される見通しと発表されるなど、コロナ禍の経済停滞が長引く可能性が意識されましたが、**ドイツのIFO企業景況感指数が予想ほど悪化せず、ドイツ7-9月期GDPが速報値から上方修正**されるなど、堅調な経済指標が相場を支えました。

## 【新興国株式】

ワクチンの早期実用化から世界経済の回復が早いペースで進むとの期待が高まりました。**輸出額が大幅な伸びを示し、中央銀行が2020年と21年の成長率見通しを上方修正した韓国株の貢献度が高くなりました。**韓国総合株価指数は連日で過去最高値を更新しました。**中央銀行が社債のデフォルトリスクを抑制する方針を示し、工業企業利益が大幅な伸びを示した中国株もリターンに貢献**しました。

## 【日本REIT】

リスクテイク意欲の強まりから堅調に推移しました。オフィスやリテールREITのリターン貢献度が高くなりましたが、物流REITは軟調でした。

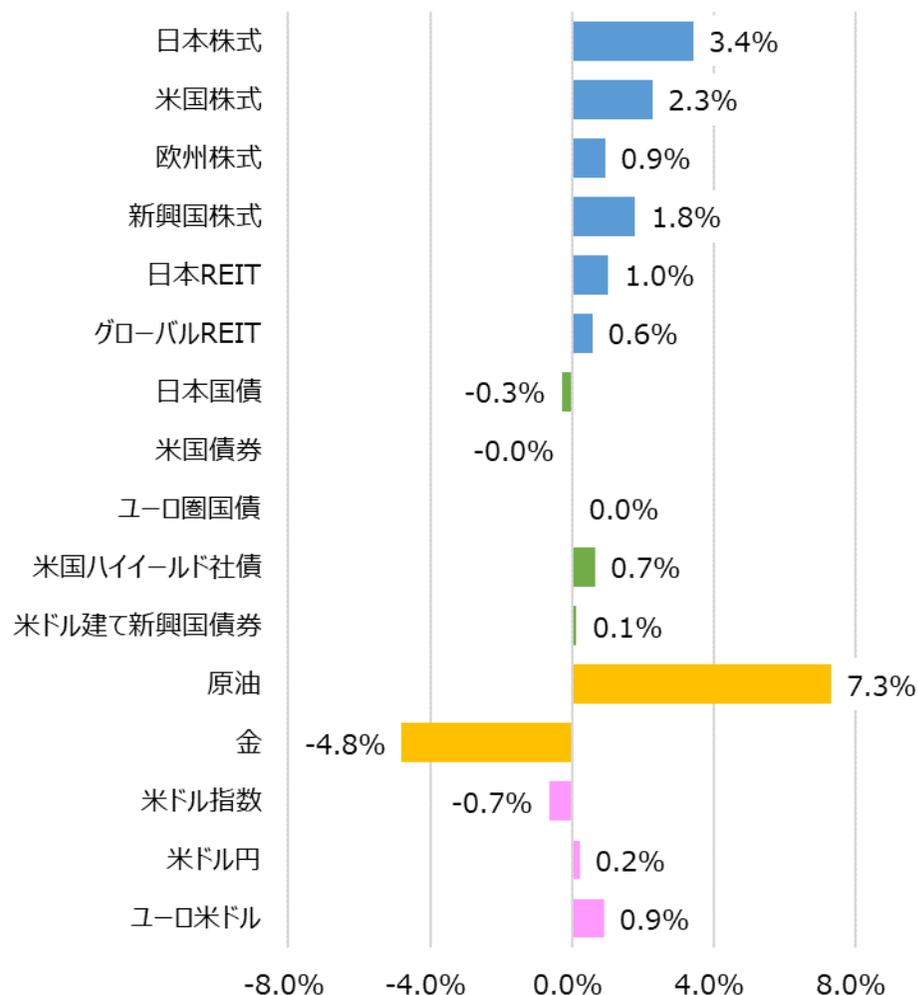
## 【グローバルREIT】

米国の他、フランス・カナダ・オーストラリアなどがリターンに貢献する一方、英国が軟調でした。米国では、経済正常化期待からリテールやホテル・リゾートREITの貢献度が高くなりましたが、住宅用REITが軟調でした。



# Weekly Market Review

期間：2020年11月23日～11月27日



## 【日本国債】

追加経済対策に充てる第3次補正予算案の財源を超長期国債の増発で賄うとの観測や、2年国債入札が弱めの結果となり、需給の緩みが意識されたことなどから軟調でした。東京都の時短営業要請や、40年国債入札で堅調な需要が確認されたことなどが下値を支えました。

## 【米国債券】

株式市場が堅調だったことから安全性資産需要が減退しました。ただ、**FOMC議事要旨で国債買い入れの増額や年限の長期化など追加緩和策の拡充について議論**されたと明らかになり、相場を支えました。また、コンファレンスボード消費者信頼感指数や新規失業保険申請件数などが悪化したこと、新規感染者に加え、入院患者数も急増していることで医療体制の逼迫が懸念されたことなどからリスクヘッジ目的の資金流入も見られました。

## 【ユーロ圏国債】

**ECB理事会議事要旨で、次回12月会合で金融緩和策を拡充することにつき、幅広い合意が得られていたと判明し、買い安心感に繋がりました。**レーンECB専務理事が低インフレ率が経済に与える悪影響について警鐘を鳴らしたことも追加緩和期待を高めました。

## 【米国ハイールド社債】

株式市場が好調だったことから堅調に推移しました。原油高からエネルギーセクターが、ワクチン実用化への期待から景気敏感の消費セクターが買われました。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは小幅に上昇しましたが、新興国債券は底堅い動きでした。**中央銀行が2021年の経済成長率予想を上方修正したメキシコ**の他、**アンゴラやナイジェリアなどのアフリカ産油国**がリターンに貢献する一方、米格付け会社が格下げしたパナマが軟調でした。

## 【コモディティ（金・原油）】

金はリスクテイク姿勢の強まりから下落基調が継続しました。原油はOPECプラスが11/30～12/1開催予定の閣僚級会合で**協調減産幅縮小の時期を先送りするとの観測**や**米原油在庫の減少**から需給の引き締まりが意識され、大幅な上昇でした。

## 【米ドル指数】

**FOMC議事要旨を背景にした緩和長期化観測**から米ドルが売られ、ユーロや資源・新興国通貨が買われました。バイデン氏が**イエレン前FRB議長を財務長官に起用する方針**と伝えられ、金融緩和に積極的な人物として知られる同氏就任によって緩和政策がより長期化するとの思惑も米ドル売りを促しました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ